

代表質問

自由民主党の会

北田 宏彦 議員



「千葉豪雨災害」について

問 13日、14日にかけての時間当たりの最大雨量、連続総雨量と千葉市緑区における雨量について伺いたい。

答 市役所の雨量計で、1時間当たりの最大降水量は157mm、総降水量は406.5mmでした。千葉市緑区土気南小学校の降水量は、1時間当たり最大降水量が135mm、総降水量が469mmでした。

土気、あすみが丘のエリアは非常に珍しい分水嶺となっており、通常は千葉市側の村田川、鹿島川に雨水は流れ込んでいる。また千葉市緑区周辺と大網白里市との境界線は、下総台地の東端、牛久東金産線に位置しており、標高差約90mの崖地や急斜面となっている。近年、千葉市緑区の台地側では大規模な宅地開発が進み、雨水を排水していた山林や原野が減少し、大雨の際に地表を流れる雨水が急激に増加し、調整池等がオーバーフローし、崖下の平野部に一気に流れ込む事が小中川流域、大網駅周辺の氾濫の一因と考えられる。具体的な場所を挙げると、あすみが丘東の土気東2号調整池は許容量を超えて越水し、周辺の住宅で浸水被害が発生している。すぐ近くにはJRの土気側のトンネル口がある。また、旧土気城跡から南玉に続くクラン坂から流れ落ちた大量の雨水や周辺の崖線から吹き出した雨水が大網駅周辺に流入したと聞く。昭和の森周辺やゴルフ場の一部の雨水は調整池から小中池に流入している。私は、「千葉市側からの雨水の流入を抑制してもらう協議をしては如何か」と執行部に申し上げているが、残念ながら協議をしていない。早急に千葉市と雨水流入抑制についての協議、調査をして頂きたい。

問 各地区の排水ポンプは適切に作動していたか伺いたい。

答 金谷川付近2か所の排水ポンプの分電盤が漏電し停止したので、仮設の排水ポンプを設置した。わらび台団地の排水ポンプは、豪雨のため排水能力が追いつかない状況。北今泉地区の産業道路沿いの排水ポンプ1か所は、過負荷状態となり停止したので、自然流下に切り替え排水作業を継続した。千葉県が管理する大網駅のJR東金線ガード下の排水機は漏電し、排水ポンプ3基のうち1基が停止した。

配電盤の漏電など原因はあると思うが、普段からの管理が大事。市管理、千葉県管理を含め定期的に整備、対策して頂きたい。小中川雨水第二ポンプは50.8haの市街化区域を流域としているが、洪水時には市街化調整区域からの雨水も流入するので、既定のポンプの容量ではフル稼働しても排水しきれない。駒込地区の浸水被害の原因は、市街化調整区域の排水整備の遅れが要因となっている。大竹地区の排水ポンプも排水容量不足と、金谷川が氾濫し越水する状況から、排水ポンプが作動しても、一定の降水量を超えると大規模な浸水被害になる。市街化調整区域の排水整備の遅れに根本的な原因がある。

問 今後の浸水対策について、市はどのように考えているのか。

答 豪雨の雨量に対応可能とする施設整備は、南白亀川水系河川整備計画を変更し、小中川下流および南白亀川を全川にわたり現在の河川断面を大きく拡大するなどの対策が必要。市は、小中川上流部や金谷川の河川整備計画に基づく整備を着実に進め、南玉地区の幹線排水路の整備方針について検討する。

令和元年10月の大雨が総雨量約300mmで、数百年に一度の大雨、令和5年9月の台風による大雨は総雨量約400mmで、千年に一度の大雨、先月8月13日の千葉豪雨も407mmで千年に一度の大雨となっている。千年に一度の大雨が3年に一度降っている。南白亀川水系河川整備計画および本市の河川排水計画の早急な見直しと河道拡幅、堤防整備、橋梁改築、堰改築、調節池整備について予算を確保し短期間で事業を完了できるように、関係自治体と連携して国・県に強く働きかけ、早急に浸水被害対策を進めて頂きたい。豪雨災害の直後にメールが届いた。浸水被害の予見可能性、行政の不作為、過失を問うもので、厳しい意見だ。二度と浸水被害は起こさない。あらゆる対策をして整備をしていく覚悟を持って取り組んでいかなければ、市民の安心・安全は確保できない。市民の信頼を取り戻すことはできない。

○国道128号バイパス沿道、資材置き場の盛土について
○日銀政策金利上昇に伴う本市の財政への影響について

関連質問

田辺 正弘 議員



令和8年8月千葉豪雨（大網街道通行止め対応）について

令和8年8月13日の夜から14日にかけて発生した令和8年8月千葉豪雨により、現在も県道20号線、いわゆる「大網街道」が通行止めとなっています。土気へ向かうための主要な道路が通行止めとなっているため、一般道の利用者は、季美の森方面に迂回する必要があります。今度、山田台大網白里線バイパスが混雑している状況にあります。緊急車両の通行や、災害復旧のための車両の通行もあることから、市民の安心安全を確保するためにも、代替となる道路が必要ではないかと思う次第です。

私は令和3年第2回・令和5年第1回関連質問をしました。令和5年第1回では、スマートインター入口交差点から昭和の森方面へ行く県道は、3年前は崖崩れ等が3か所あり、長らく片側通行が続き、大変不便でした。また、いまだに陥没している所もあります。道幅も狭く、歩道もなく、大変危険な県道でありま

す。災害時、有事の時にはあてになりません。と質問しています。その時の答弁は、通称大網街道は、災害発生時に被災者の救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両などの通行確保するための重要な路線であり、緊急輸送道路として、本市および千葉県の地域防災計画に位置付け、道路の改修等を関係課と連携し要望しますとの答弁でした。

問 そこで、たとえば、みずほ台から土気方面へ向かう道路を整備する計画があるのか、お伺いします。

答 県道20号線（通称大網街道）の崩落やJR外房線の大網、菅田間の運休に伴い、代替ルートである山田台大網白里線バイパスが混雑したことは、本市において課題であると認識しております。ご指摘のみずほ台からの新ルートにつきましては、財源や用地、千葉市側との接続など多くの課題があり、現時点で具体的な整備計画はございません。新たな道路整備計画を立ち上げるには、広域的・公益的な視点から、国・県・千葉市を含めた関係機関が一体となり、検討していく必要があることから、広域的な連携の枠組みの中で、中長期の視点で研究してまいります。

問 市内保育園等の水害対策は。

答 市内保育施設では、大竹保育園とあさひ保育園が床上浸水被害を受け、臨時休園となり、大竹保育園は子育て支援館・あさひ保育園は子育て支援センターにて代替保育を開始。

個人質問

地球温暖化、異常気象

宮間 文夫 議員



問 若者移住対策について伺います。

答 本市は、通勤に便利なJR外房線の駅があることから、5団地を中心に住宅地が開発され、ベッドタウンとして発展してきましたが、近隣市と比較して企業や事業者などの数が少ないことから、法人市民税や固定資産税が少なく、個人市民税の占める割合が高いという特徴があります。また、歳入面において個人市民税が大きな役割を占める本市では、高齢化の進展に伴い、定年退職者などが増加することによる税収の落ち込みの影響を強く受けることが懸念されます。そのため、生産年齢人口の確保が非常に重要であり、若い世代の移住・定住施策や、少子化対策の推進が急務であると考えております。このような中、市といたしましては、若い世代の結婚、出産、子育てといったライフステージに応じた各種支援を実施しております。具体的には、新婚世帯の住居費や引っ越し費用などを支援する結婚新生活支援事業をはじめ、不妊治療費の助成、高校生までを対象とした子ども医療費助成、産後ケア事業の利用料や産科の初回受診料の助成、さらには学生を対象とした路線バスの通学定期券の購入費助成などの取組みを行っています。さらに、昨年度から開始した東大生地域おこしプロジェクトをはじめとする若者向け地域活動への支援や、空き家バンクを活用した子育て世帯向けの移住支援など、若年層に選ばれる魅力ある大網白里市の実現に向けた施策に取り組んでいるところでございます。

問 大網駅南側の開発について

答 大網駅周辺は本市の玄関口であり、公共交通の結節点であることも

に、市民生活や地域経済を支える重要な拠点でございます。大網駅南地区のまちづくりは、都市基盤の整備とあわせて、商業業務機能や居住機能の誘導を図ることにより、駅周辺の利便性の向上やにぎわいの創出、地域経済の活性化につながることも、本市の魅力を高め、移住・定住の促進にも寄与するものと考えております。進捗状況につきましては、令和7年6月に、大網駅南地区まちづくり協議会から大網駅南地区まちづくり構想の提言を受け、その内容やサウンディング型市場調査の結果などを踏まえ、令和8年7月に大網駅南地区まちづくり方針を策定いたしました。その後、同方針に基づき、官民連携による事業化に向けた具体的な検討を進めるため、民間事業者のノウハウや技術的知見を活用する大網駅南地区事業化検討パートナーの募集に向けた準備を進めてまいりました。しかしながら、令和8年8月千葉豪雨により、大網駅周辺が広範囲にわたって浸水被害を受けたことを踏まえ、排水対策を最優先に取り組み必要があると判断し、募集につきましては見合わせたところでございます。今後、大網駅南地区のまちづくりにつきましては、大網駅周辺の排水対策の進捗状況を踏まえながら、まちづくり協議会と連携してまいります。

問 主権者教育について

答 教育委員会管理課から主権者教育についてお答えします。教育委員会におきましては、児童・生徒が社会の一員としての自覚を持ち、主体的、自律的に社会に参画する力を養うため、各発達段階に応じた主権者教育の推進を図っております。